

令和元年度

宇治市水道事業会計  
決算審査意見書



2 宇 監 査 第 121 号

令和 2 年 9 月 23 日

宇治市長 山本 正 様

宇治市監査委員	森 真二
同	松岡 ゆかり
同	鳥居 進

令和元年度宇治市水道事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。



# 令和元年度宇治市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

## 第2 審査の期間

令和2年6月25日から同年8月31日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

## 第4 審査の結果

令和元年度宇治市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 業務実績について

#### (1) 業務の状況

令和元年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
年度末総人口(人)	185,472	186,657	△ 1,185	99.4
計画給水人口(人)	188,000	188,000	0	100.0
年度末給水人口(人)	184,472	185,749	△ 1,277	99.3
年度末総戸数(戸)	84,292	83,759	533	100.6
年度末給水戸数(戸)	83,378	82,939	439	100.5
普及率(%)	99.5	99.5	0.0	—
年間配水量(m <sup>3</sup> )	20,682,206	20,695,674	△ 13,468	99.9
年間自己水量(m <sup>3</sup> )	6,463,264	6,187,239	276,025	104.5
年間受水量(m <sup>3</sup> )	14,218,942	14,508,435	△ 289,493	98.0
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	56,509	56,700	△ 191	99.7
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	61,326	61,894	△ 568	99.1
1日1人平均配水量(ℓ)	306	305	1	100.3
1日1人最大配水量(ℓ)	332	333	△ 1	99.7
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	18,646,681	18,845,331	△ 198,650	98.9
有収率(%)	90.2	91.1	△ 0.9	—
年度末総配水管延長(m)	696,936	696,564	372	100.1
職員数(人)	70	70	0	100.0

(注) 職員数は、管理者(管理者の権限を行う市長)、部長及び非常勤職員を除き、下水道事業を兼務する職員を含む。

給水戸数は8万3,378戸となり、前年度に比べ439戸(0.5%)増加し、給水人口は18万4,472人で、前年度に比べ1,277人(0.7%)減少している。

普及率は前年度と変わらず99.5%となっている。

年間配水量は2,068万2千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1万3千m<sup>3</sup>(0.1%)減少している。このうち、自己水量は646万3千m<sup>3</sup>で、前年度より27万6千m<sup>3</sup>(4.5%)増加し、京都府営水道からの受水量は1,421万8千m<sup>3</sup>で、前年度より28万9千m<sup>3</sup>(2.0%)減少している。

年間配水量の構成比率は、自己水量 31.3%、受水量 68.7%となっている。  
 年間有収水量は 1,864 万 6 千 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 19 万 8 千 m<sup>3</sup>(1.1%)減少している。  
 有収率は 90.2%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

## (2) 施設の利用状況

最近 3 年間の施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	元年度	30 年度	29 年度
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	92,109	92,109	92,109
施設利用率 (%)	61.4	61.6	62.2
最大稼働率 (%)	66.6	67.2	67.6
負 荷 率 (%)	92.1	91.6	92.0

(注) 施設利用率=1日平均配水量÷1日配水能力×100

最大稼働率=1日最大配水量÷1日配水能力×100

負 荷 率=1日平均配水量÷1日最大配水量×100

1日当たり配水能力は、自己水源の水量2万9,309m<sup>3</sup>と京都府営水道からの受水量6万2,800m<sup>3</sup>を合わせて9万2,109m<sup>3</sup>となっている。前年度に比べ、1日平均配水量は191m<sup>3</sup>(0.3%)減少し、1日最大配水量は568m<sup>3</sup>(0.9%)減少している。この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は前年度に比べ0.6ポイント低下し、施設利用率は前年度に比べ0.2ポイント低下している。負荷率は前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

## (3) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30 年度	29 年度
供給単価 (A)	157.04	156.99	157.39
給水原価 (B)	164.37	161.23	157.53
利 益 (A-B)	△ 7.33	△ 4.24	△ 0.14
料金回収率 (A/B×100)	95.5	97.4	99.9

(注) 供給単価=給水収益÷年間有収水量

給水原価={ (総費用-長期前受金戻入-特別損失) - 受託工事費 - 材料売却原価 } ÷  
 年間有収水量

供給単価は157円4銭で、前年度に比べ5銭(0.0%)増加している。給水原価は164円37銭で、前年度に比べ3円14銭(1.9%)増加している。

この結果、差損が7円33銭となり、1m<sup>3</sup>当たりの差損は前年度に比べ3円9銭増加しており、料金回収率は95.5%で前年度に比べ1.9ポイント低下している。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

令和元年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
収	営業収益	3,349,991,000	3,375,342,902	25,351,902	100.8
	給水収益	3,163,470,000	3,181,725,148	18,255,148	100.6
	その他営業収益	186,521,000	193,617,754	7,096,754	103.8
益	営業外収益	454,806,000	546,494,597	91,688,597	120.2
	受取利息	1,925,000	1,140,358	△784,642	59.2
	加入金	126,369,000	99,102,240	△27,266,760	78.4
的	補助金	21,511,000	21,313,325	△197,675	99.1
	長期前受金戻入	301,147,000	319,233,451	18,086,451	106.0
	消費税及び 地方税還付金	0	102,040,600	102,040,600	-
収	雑収益	3,854,000	3,664,623	△189,377	95.1
	特別利益	42,000	67,968	25,968	161.8
	過年度損益 修正益	42,000	67,968	25,968	161.8
入	収入合計	3,804,839,000	3,921,905,467	117,066,467	103.1
	前年度収入合計	3,832,390,000	3,790,521,887	△41,868,113	98.9

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税271,781,758円を含む。

収益的収入は予算額38億483万9千円に対し、決算額39億2,190万5千円で、収入率は103.1%となっている。決算額は前年度と比較すると、1億3,138万3千円(3.5%)増加し、収入率は4.2ポイント上昇している。



(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
収	営業費用	3,501,195,056	3,476,920,185	99.3	0	24,274,871
	原水及び浄水費	1,620,476,618	1,620,094,762	100.0	0	381,856
	配水及び給水費	647,079,017	643,411,664	99.4	0	3,667,353
	業 務 費	209,307,554	206,853,967	98.8	0	2,453,587
益	総 係 費	212,441,867	210,330,386	99.0	0	2,111,481
	減価償却費	750,890,000	749,209,757	99.8	0	1,680,243
	資産減耗費	61,000,000	47,019,649	77.1	0	13,980,351
的	営業外費用	108,943,944	88,382,204	81.1	0	20,561,740
	支払利息及び 企業債取扱諸費	88,943,944	88,382,204	99.4	0	561,740
	消費税及び 地方消費税	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000
	特別損失	8,200,000	5,597,601	68.3	0	2,602,399
支	過年度損益 修正損	8,200,000	5,597,601	68.3	0	2,602,399
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支出合計	3,619,339,000	3,570,899,990	98.7	0	48,439,010
	前年度支出合計	3,583,201,000	3,527,481,801	98.4	0	55,719,199

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 186,208,537 円を含む。

収益的支出は予算額 36 億 1,933 万 9 千円に対し、決算額 35 億 7,089 万 9 千円で、執行率は 98.7%となっている。決算額は前年度と比較すると、4,341 万 8 千円(1.2%)増加し、執行率は 0.3 ポイント上昇している。不用額は 4,843 万 9 千円で、予算額に対する割合は 1.3%となっており、前年度より 0.3 ポイント低下している。

(2) 資本的収入及び支出

令和元年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	1,862,200,000	1,165,300,000	△ 696,900,000	62.6
	寄 付 金	10,000,000	14,428,000	4,428,000	144.3
	工 事 負 担 金	305,843,000	113,691,806	△ 192,151,194	37.2
	出 資 金	924,993,000	755,149,587	△ 169,843,413	81.6
	収 入 合 計	3,103,036,000	2,048,569,393	△ 1,054,466,607	66.0
	前年度収入合計	2,436,060,000	1,110,510,762	△ 1,325,549,238	45.6

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 1,204,187 円を含む。

資本的収入は予算額 31 億 303 万 6 千円に対し、決算額 20 億 4,856 万 9 千円、収入率は 66.0% で、前年度に比べ 20.4 ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	3,525,358,200	2,498,973,114	70.9	943,168,800	83,216,286
	企 業 債 償 還 金	436,586,000	436,585,008	100.0	0	992
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	3,962,944,200	2,935,558,122	74.1	943,168,800	84,217,278
	前年度支出合計	3,304,198,000	1,703,530,014	51.6	1,385,659,200	215,008,786

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 185,287,944 円を含む。

資本的支出は予算額 39 億 6,294 万 4 千円に対し、決算額 29 億 3,555 万 8 千円、執行率は 74.1% で、前年度に比べ 22.5 ポイント上昇している。不用額は 8,421 万 7 千円で、予算額に対する割合は 2.1%となっており、前年度に比べ 4.4 ポイント低下している。

翌年度繰越額は9億4,316万8千円で、前年度に比べ4億4,249万円(31.9%)減少している。建設改良費の内訳は、施設改良費24億9,764万7千円、営業設備費132万5千円となっている。当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ7億2,871万4千円増加し、67億958万3千円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額8億8,698万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,540万9千円、過年度分損益勘定留保資金7億1,157万8千円で補填されている。

### (3) たな卸資産購入限度額

令和元年度のたな卸資産購入額は、3,192万2千円で、予算に定められた購入限度額4,894万9千円の範囲内で執行されている。

## 3 経営成績について

### (1) 収益的収支の推移

令和元年度の経営成績は、総収益35億6,230万3千円に対し、総費用は33億8,942万2千円で、収支差引き1億7,288万1千円の黒字決算となっている。総収益対総費用比率は105.1%となっており、前年度に比べ0.7ポイント低下している。平成29年度を基準に推移をみると、総収益は0.6ポイント低下しており、総費用は2.7ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区分	総収益 (水道事業収益)			総費用 (水道事業費用)			純利益	総収益 対 総費用 比率
	金額	すう勢 比率	対前年 度比	金額	すう勢 比率	対前年 度比		
元年度	3,562,303,979	99.4	100.7	3,389,422,018	102.7	101.4	172,881,961	105.1
30年度	3,537,902,387	98.7	98.7	3,343,274,586	101.3	101.3	194,627,801	105.8
29年度	3,583,844,925	100.0	99.4	3,300,302,146	100.0	101.1	283,542,779	108.6

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準年度とする。

## (2) 収益的収支の状況

令和元年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度 比
水道事業収益 (ア)	3,562,303,979	3,537,902,387	24,401,592	100.7
営業収益	3,111,857,683	3,112,153,469	△ 295,786	100.0
営業外収益	450,379,602	425,439,794	24,939,808	105.9
特別利益	66,694	309,124	△ 242,430	21.6
水道事業費用 (イ)	3,389,422,018	3,343,274,586	46,147,432	101.4
営業費用	3,291,126,227	3,236,076,452	55,049,775	101.7
営業外費用	93,112,769	100,437,255	△ 7,324,486	92.7
特別損失	5,183,022	6,760,879	△ 1,577,857	76.7
差引額 (ア)-(イ)	172,881,961	194,627,801	△ 21,745,840	88.8

総収益 35 億 6,230 万 3 千円の内訳は、営業収益 31 億 1,185 万 7 千円(87.4%)、営業外収益 4 億 5,037 万 9 千円(12.6%)、特別利益 6 万 6 千円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度より 29 万 5 千円(0.0%)減少している。

営業外収益は、前年度より 2,493 万 9 千円(5.9%)増加している。これは主に、長期前受金戻入が 2,106 万 1 千円(7.1%)、雑収益が 1,372 万 7 千円(355.9%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度より 24 万 2 千円(78.4%)減少している。

総費用 33 億 8,942 万 2 千円の内訳は、営業費用 32 億 9,112 万 6 千円(97.1%)、営業外費用 9,311 万 2 千円(2.7%)、特別損失 518 万 3 千円(0.2%)となっている。

営業費用は、前年度より 5,504 万 9 千円(1.7%)増加している。これは主に、資産減耗費が 3,318 万 9 千円(240.0%)増加したことによるものである。

営業外費用は 732 万 4 千円(7.3%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 893 万 6 千円(9.2%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度より 157 万 7 千円(23.3%)減少している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		30 年度		増減 (A) - (B)	対前年度 比
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
人 件 費	454,290,035	13.4	471,173,898	14.1	△ 16,883,863	96.4
委 託 料	216,948,291	6.4	195,686,062	5.9	21,262,229	110.9
修 繕 費	269,531,924	8.0	266,235,973	8.0	3,295,951	101.2
動 力 費	142,665,703	4.2	150,064,173	4.5	△ 7,398,470	95.1
受 水 費	1,295,718,520	38.2	1,298,765,260	38.8	△ 3,046,740	99.8
有形固定資産 減価償却費	746,441,457	22.0	726,648,630	21.7	19,792,827	102.7
企業債利息	88,382,204	2.6	97,318,774	2.9	△ 8,936,570	90.8
そ の 他	175,443,884	5.2	137,381,816	4.1	38,062,068	127.7
計	3,389,422,018	100.0	3,343,274,586	100.0	46,147,432	101.4

前年度より増加した主なものは、委託料 2,126 万 2 千円(10.9%)、有形固定資産減価償却費 1,979 万 2 千円(2.7%)、その他 3,806 万 2 千円(27.7%)で、その他のうち増加した主なものは、固定資産除却費 3,318 万 9 千円(240.0%)である。

前年度より減少した主なものは、人件費 1,688 万 3 千円(3.6%)、企業債利息 893 万 6 千円(9.2%)である。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産及び負債・資本の状況

令和元年度の財政状態及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度 比
資 産 合 計	24,523,924,293	22,841,433,888	1,682,490,405	107.4
固定資産	21,246,098,915	19,697,865,151	1,548,233,764	107.9
流動資産	3,277,825,378	3,143,568,737	134,256,641	104.3
負 債 ・ 資 本 合 計	24,523,924,293	22,841,433,888	1,682,490,405	107.4
負 債 合 計	14,279,782,733	13,525,323,876	754,458,857	105.6
固定負債	6,651,454,591	5,951,805,998	699,648,593	111.8
流動負債	1,699,495,753	1,474,285,899	225,209,854	115.3
繰延収益	5,928,832,389	6,099,231,979	△ 170,399,590	97.2
資 本 合 計	10,244,141,560	9,316,110,012	928,031,548	110.0
資 本 金	8,309,892,023	7,554,742,436	755,149,587	110.0
剰 余 金	1,934,249,537	1,761,367,576	172,881,961	109.8
資本剰余金	822,876,206	822,876,206	0	100.0
利益剰余金	1,111,373,331	938,491,370	172,881,961	118.4

資産の総額は245億2,392万4千円で、前年度に比べ16億8,249万円(7.4%)増加している。

資産の構成比率は、固定資産86.6%、流動資産13.4%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は212億4,609万8千円で、前年度に比べ15億4,823万3千円(7.9%)増加している。これは主に、構築物(配水管他)10億3,308万7千円の取得によるものである。

流動資産は32億7,782万5千円で、前年度に比べ1億3,425万6千円(4.3%)増加している。

負債の総額は142億7,978万2千円で、前年度に比べ7億5,445万8千円(5.6%)増加している。

負債合計に対する構成比率は、固定負債46.6%、流動負債11.9%、繰延収益41.5%となっている。

固定負債の内訳は、企業債 62 億 6,248 万 3 千円、引当金 3 億 8,897 万 1 千円となっており、また流動負債は 16 億 9,949 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 2,520 万 9 千円 (15.3%) 増加している。

資本の総額は 102 億 4,414 万 1 千円で、前年度に比べ 9 億 2,803 万 1 千円 (10.0%) 増加している。資本の構成比率は、資本金 81.1%、剰余金 18.9%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、前年度に比べ資本剰余金は増減がなく、利益剰余金は 1 億 7,288 万 1 千円 (18.4%) 増加している。

## (2) 財務比率について

貸借対照表に表される各数値を使って企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率のいくつかを算出することができるが、その主なものについて、最近の 3 箇年の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	元年度	30 年度	29 年度	備 考
自 己 資 本 構 成 比 率	65.9	67.5	66.9	自己資本構成比率は、自己資本が総資本(負債・資本合計)に占める割合で、この比率が大であるほど経営の安定性は大きいとされている。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.1	92.2	92.4	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に固定負債と自己資本の範囲内で行われるべきとする比率で、100%以下が望ましいとされている。
流 動 比 率	192.9	213.2	195.1	流動比率は、1 年以内に現金化することができる資産と支払われなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍(200%)以上あることが望ましいとされている。
負 債 比 率	51.6	48.2	49.4	負債比率は、負債が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	94.6	96.2	98.7	営業収益対営業費用比率は、本来の経営活動とは直接結びつかない収支を除外した比率で、100%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合から、経営の安定性を示すものである。当年度は 65.9%で、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄われるべきであるとの観点から設けられたものであり、この比率が 100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられる。当年度は 93.1%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合から、短期債務に対する支払能力を示すものである。当年度は192.9%で、前年度に比べ20.3ポイント低下している。これは、前年度に比べ、流動資産が4.3%増加したものの、流動負債が15.3%増加したことによるものである。

負債比率は、後日外部に支払うべき債務が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。当年度は51.6%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

営業収益対営業費用比率は、特別損益・営業外収支・受託費といった本来の営業活動とは直接結びつかない収支を除外した比率であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は大きいほど良く、当年度は94.6%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。



# 総括意見



## 第6 総括意見

水道事業においては、平成23年度に年度末人口が減少に転じて以来、当年度においても給水戸数は増加したが、給水人口は減少した。節水意識の定着や節水型機器の普及に伴い、水需要の減少傾向が顕著になっており、水道事業は厳しい経営状況が続いている。

当年度の業務状況をみると、給水戸数は8万3,378戸で前年度に比べ439戸(0.5%)増加しているが、給水人口は18万4,472人で前年度に比べ1,277人(0.7%)減少している。普及率は99.5%で、専用水道を含む水道普及率は99.9%となっている。

年間総配水量は2,068万2千 $\text{m}^3$ で前年度に比べ0.1%減少し、総配水量のうち料金収入を伴った水量の割合を示す年間有収水量は1.1%減少の1,864万7千 $\text{m}^3$ となっており、有収率は0.9ポイント減少し90.2%となっている。有収率の向上は水道事業の安定的経営に重要であることから、引き続き配水管の改良整備、漏水防止対策に尽力し、有収率の向上に努められたい。

次に、水道事業の経営状況をみると、総収益35億6,230万3千円に対し総費用は33億8,942万2千円で、純利益は1億7,288万1千円と、前年度に引き続き黒字決算となった。

総収益は前年度と比較すると、2,440万1千円増加している。これは、長期前受金戻入、雑収益等の営業外収益の増加によるものである。

総費用は前年度と比較すると、4,614万7千円増加している。これは、固定資産除却費等の増加によるものである。

有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの収支比較では、供給単価が157円4銭に対し、給水原価は164円37銭で、7円33銭の費用超過となった。1 $\text{m}^3$ 当たりの差損は、前年度に比べ3円9銭増加している。

資本的収支では、資本的収入は20億4,856万9千円と前年度に比べ9億3,805万8千円増加し、資本的支出は29億3,555万8千円と前年度に比べ12億3,202万8千円増加した。8億8,698万8千円の収支不足は過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが11億6,530万円、償還高が4億3,658万5千円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は67億958万3千円と、前年度より7億2,871万4千円増加した。

企業債未償還残高は、平成26年度まで徐々に減少していたが、平成27年度に簡易水道事業及び飲料水供給施設事業を水道事業に経営統合したことに伴い両事業の債務を引き継いだことから増加に転じており、5年連続での増加となった。

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率等は、資料の第6表の経営分析表及び本文において示したとおり、経営の安定性を示す範囲内にある。

水道事業の財政状況は、給水人口の減少や、景気の動向、節水意識の定着、節水型家電の普及など社会経済状況の変化による水需要の逡減により、給水収益の増収を期待することが非常に困難な状況にあり、平成28年度からの料金改定により収益は黒字が継続しているものの、総費用に増加傾向が見受けられることから、これまで以上にコスト意識を持ち、総費用の縮減に向けた経営努力を続けることが求められる。更なる経営の効率化を推進し事業の安定運営に努めるととも

に、経営・資産等の実態のより正確な把握・分析により、弾力的な経営を実現されるよう要望する。

現在、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする次期水道ビジョンを策定するべく、宇治市水道事業経営審議会において議論が進められている。市民生活にとって欠くことのできないライフラインである水道事業が将来にわたって持続できるよう十分な審議のもとに、新しいビジョンが策定されることを期待する。

# 決 算 審 查 資 料



# 決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表 .....	102
第 2 表	損益計算書構成比率・すう勢比率表 .....	104
第 3 表	費用使途別比率表 .....	106
第 4 表	費用節別比率表 .....	108
第 5 表	貸借対照表構成比率・すう勢比率表 .....	110
第 6 表	経営分析表 .....	112
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法) .....	114

## 第1表 予算決算対照比率表

### 1 収益的収支

#### 収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
水道事業収益	3,804,839,000	100.0	100.0	3,921,905,467	100.0	100.0	103.1	98.9
営 業 収 益	3,349,991,000	88.0	88.0	3,375,342,902	86.1	88.6	100.8	99.5
営 業 外 収 益	454,806,000	12.0	12.0	546,494,597	13.9	11.4	120.2	94.5
特 別 利 益	42,000	0.0	0.0	67,968	0.0	0.0	161.8	153.8

#### 支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
水道事業費用	3,619,339,000	100.0	100.0	3,570,899,990	100.0	100.0	98.7	98.4
営 業 費 用	3,501,195,056	96.8	95.7	3,476,920,185	97.4	96.3	99.3	99.1
営 業 外 費 用	108,943,944	3.0	3.9	88,382,204	2.5	3.5	81.1	87.4
特 別 損 失	8,200,000	0.2	0.4	5,597,601	0.2	0.2	68.3	51.4
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0



## 2 資本的収支

### 収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的収入	3,103,036,000	100.0	100.0	2,048,569,393	100.0	100.0	66.0	45.6
企 業 債	1,862,200,000	60.0	60.4	1,165,300,000	56.9	58.0	62.6	43.8
寄 付 金	10,000,000	0.3	0.4	14,428,000	0.7	0.9	144.3	100.2
工 事 負 担 金	305,843,000	9.9	16.6	113,691,806	5.5	20.5	37.2	56.4
出 資 金	924,993,000	29.8	22.6	755,149,587	36.9	20.5	81.6	41.5

### 支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的支出	3,962,944,200	100.0	100.0	2,935,558,122	100.0	100.0	74.1	51.6
建 設 改 良 費	3,525,358,200	89.0	86.2	2,498,973,114	85.1	73.3	70.9	43.8
企 業 債 償 還 金	436,586,000	11.0	13.8	436,585,008	14.9	26.7	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第2表 損益計算書構成比率・すう勢比率表

借	方	借		方			
		科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
				元年度	30年度	元年度	30年度
1. 営 業 費 用	3,291,126,227	97.1	96.8	103.4	101.7		
(1) 原水及び浄水費	1,489,063,504	43.9	44.9	99.4	100.1		
(2) 配水及び給水費	596,644,378	17.6	17.8	102.4	102.3		
(3) 業 務 費	200,675,908	5.9	5.1	120.3	102.0		
(4) 総 係 費	208,513,031	6.2	6.9	96.4	106.2		
(5) 減 価 償 却 費	749,209,757	22.1	21.7	110.1	106.8		
(6) 資 産 減 耗 費	47,019,649	1.4	0.4	118.1	34.7		
2. 営 業 外 費 用	93,112,769	2.7	3.0	85.2	91.9		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,382,204	2.6	2.9	83.7	92.1		
(2) 雑 支 出	4,730,565	0.1	0.1	130.5	86.0		
3. 特 別 損 失	5,183,022	0.2	0.2	69.2	90.2		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,183,022	0.2	0.2	69.2	90.2		
計	3,389,422,018	100.0	100.0	102.7	101.3		
当 年 度 純 利 益	172,881,961	—	—	61.0	68.6		
合 計	3,562,303,979	—	—	—	—		

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 営 業 収 益	3,111,857,683	87.4	88.0	99.0	99.1
(1) 給 水 収 益	2,928,294,316	82.2	83.6	97.8	98.8
(2) そ の 他 営 業 収 益	183,563,367	5.2	4.3	123.7	103.5
2. 営 業 外 収 益	450,379,602	12.6	12.0	101.9	96.2
(1) 受 取 利 息	1,140,358	0.0	0.1	72.8	122.8
(2) 加 入 金	91,108,000	2.6	2.8	85.2	92.2
(3) 補 助 金	21,313,325	0.6	0.6	92.6	95.6
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	319,233,451	9.0	8.4	107.6	100.5
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	0	0.0	0.0	0.0	19.7
(6) 雑 収 益	17,584,468	0.5	0.1	187.6	41.2
3. 特 別 利 益	66,694	0.0	0.0	86.1	399.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	66,694	0.0	0.0	86.1	302.7
(2) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0	皆減	皆増
計	3,562,303,979	100.0	100.0	99.4	98.7
合 計	3,562,303,979	—	—	—	—

第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		元年度	30年度		
1. 営 業 費 用	454,290,035	100.0	100.0	96.4	2,836,836,192
(1) 原水及び浄水費	9,188,246	2.0	2.0	99.9	1,479,875,258
(2) 配水及び給水費	132,169,137	29.1	28.6	98.1	464,475,241
(3) 業 務 費	126,300,314	27.8	26.1	102.6	74,375,594
(4) 総 係 費	186,632,338	41.1	43.3	91.4	21,880,693
(5) 減 価 償 却 費					749,209,757
(6) 資 産 減 耗 費					47,019,649
2. 営 業 外 費 用					93,112,769
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					88,382,204
(2) 雑 支 出					4,730,565
3. 特 別 損 失					5,183,022
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					5,183,022
計	454,290,035	100.0	100.0	96.4	2,935,131,983

(単位：円・%)

その他の経費			計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
元年度	30年度			元年度	30年度	
96.6	96.3	102.6	3,291,126,227	97.1	96.8	101.7
50.4	51.9	99.3	1,489,063,504	43.9	44.9	99.3
15.8	16.1	100.7	596,644,378	17.6	17.8	100.1
2.5	1.6	158.4	200,675,908	5.9	5.1	118.0
0.7	0.9	86.0	208,513,031	6.2	6.9	90.8
25.5	25.3	103.1	749,209,757	22.1	21.7	103.1
1.6	0.5	340.0	47,019,649	1.4	0.4	340.0
3.2	3.5	92.7	93,112,769	2.7	3.0	92.7
3.0	3.4	90.8	88,382,204	2.6	2.9	90.8
0.2	0.1	151.7	4,730,565	0.1	0.1	151.7
0.2	0.2	76.7	5,183,022	0.2	0.2	76.7
0.2	0.2	76.7	5,183,022	0.2	0.2	76.7
100.0	100.0	102.2	3,389,422,018	100.0	100.0	101.4

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		元年度	30年度	
1. 人件費	454,290,035	13.4	14.1	96.4
給 料	202,928,771	6.0	6.2	97.5
手 当	106,209,467	3.1	3.2	98.6
賞与引当金繰入額	34,452,000	1.0	1.0	102.0
賃 金	4,503,126	0.1	0.2	80.5
報 酬	10,150,800	0.3	0.3	88.4
法 定 福 利 費	68,169,213	2.0	2.1	96.6
退 職 給 付 費	27,876,658	0.8	1.0	82.2
2. 物件費その他の経費	2,935,131,983	86.6	85.9	102.2
旅 費	418,026	0.0	0.0	68.4
報 償 費	4,305,000	0.1	0.1	206.5
被 服 費	351,383	0.0	0.0	101.1
備 消 品 費	4,041,317	0.1	0.1	96.2
燃 料 費	1,338,952	0.0	0.0	90.2
光 熱 水 費	3,113,615	0.1	0.1	93.3
印 刷 製 本 費	1,800,049	0.1	0.1	82.5
通 信 運 搬 費	12,190,298	0.4	0.4	101.5
広 告 料	80,000	0.0	0.0	80.0
委 託 料	216,948,291	6.4	5.9	110.9
手 数 料	3,386,751	0.1	0.1	101.9
賃 借 料	6,507,975	0.2	0.2	89.8

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		元年度	30年度	
修 繕 費	269,531,924	8.0	8.0	101.2
材 料 費	508,275	0.0	0.0	122.7
路 面 復 旧 費	62,825,197	1.9	1.9	99.9
動 力 費	142,665,703	4.2	4.5	95.1
薬 品 費	10,192,743	0.3	0.3	118.6
受 水 費	1,295,718,520	38.2	38.8	99.8
負 担 金	2,380,905	0.1	0.1	101.0
保 險 料	2,128,462	0.1	0.1	103.3
公 課 費	173,400	0.0	0.0	93.1
有形固定資産減価償却費	746,441,457	22.0	21.7	102.7
無形固定資産減価償却費	2,768,300	0.1	0.0	1,106.0
固 定 資 産 除 却 費	47,019,649	1.4	0.4	340.0
企 業 債 利 息	88,382,204	2.6	2.9	90.8
雑 支 出	4,730,565	0.1	0.1	151.7
過年度損益修正損	5,183,022	0.2	0.2	76.7
計	3,389,422,018	100.0	100.0	101.4





(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 固 定 負 債	6,651,454,591	27.1	26.1	115.2	103.1
(1) 企 業 債	6,262,483,372	25.5	24.3	117.3	103.9
(2) 引 当 金	388,971,219	1.6	1.8	88.8	93.0
2. 流 動 負 債	1,699,495,753	6.9	6.5	102.7	89.1
(1) 企 業 債	447,100,607	1.8	1.9	98.4	96.1
(2) 未 払 金	909,368,887	3.7	3.1	104.2	81.3
(3) 前 受 金	126,772	0.0	0.0	92.6	56.7
(4) 引 当 金	45,779,000	0.2	0.2	105.1	103.2
(5) その 他 流 動 負 債	297,120,487	1.2	1.2	104.9	100.0
3. 繰 延 収 益	5,928,832,389	24.2	26.7	96.4	99.2
(1) 長 期 前 受 金	13,764,213,333	56.1	61.2	100.2	101.8
収 益 化 累 計 額	△ 7,835,380,944	△ 31.9	△ 34.5	103.2	103.8
4. 資 本 金	8,309,892,023	33.9	33.1	113.4	103.1
5. 剰 余 金	1,934,249,537	7.9	7.7	123.5	112.4
(1) 資 本 剰 余 金	822,876,206	3.4	3.6	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,111,373,331	4.5	4.1	149.4	126.2
負 債 資 本 合 計	24,523,924,293	100.0	100.0	109.1	101.7

第6表 経営分析表

	分析項目	元年度	30年度	29年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	86.6	86.2	85.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率 (%)	13.4	13.8	14.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率 (%)	27.1	26.1	25.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率 (%)	6.9	6.5	7.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率 (%)	65.9	67.5	66.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6. 流動資産対固定資産比率 (%)	15.4	16.0	16.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	7. 固定比率 (%)	131.4	127.8	127.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8. 固定資産対長期資本比率 (%)	93.1	92.2	92.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	9. 流動比率 (%)	192.9	213.2	195.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 当座比率 (酸性試験比率) (%)	183.2	193.0	188.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 現金預金比率 (%)	118.1	165.7	161.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12. 負債比率 (%)	51.6	48.2	49.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 固定負債比率 (%)	41.1	38.6	38.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	14. 流動負債比率 (%)	10.5	9.6	11.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	15. 総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	7.6	7.3	7.0	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	16. 自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	5.1	4.9	4.7	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
回転率	17. 固定資産回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	固定資産回転期間 (年)	6.6	6.3	6.0	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

	分析項目	元年度	30年度	29年度	算式
回 転 率	18. 流動資産回転率 (回)	1.0	1.0	1.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間 (月)	12.4	12.3	11.9	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	19. 現金預金回転率 (回)	5.1	4.4	5.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間 (月)	2.4	2.8	2.2	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$
	20. 未収金回転率 (回)	10.8	11.2	11.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間 (月)	1.1	1.1	1.0	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	21. 減価償却率 (%)	4.40	4.36	4.38	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	減価償却期間 (年)	22.8	22.9	22.8	$\frac{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{\text{当年度減価償却額}}$
収 益 率	22. 総資本利益率 (%)	0.7	0.9	1.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23. 自己資本利益率 (%)	1.1	1.3	2.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	24. 純利益対総収益率 (%)	4.9	5.5	7.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	25. 営業利益対 営業収益率 (%)	△ 5.8	△ 4.0	△ 1.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	26. 総収益対 総費用比率 (%)	105.1	105.8	108.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	27. 営業収益対 営業費用比率 (%)	94.6	96.2	98.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	28. 利子負担率 (%)	1.3	1.6	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	29. 企業債償還金対 償還財源比率 (%)	67.2	71.4	63.7	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度補填財源発生額}} \times 100$

- (注) 1. 固定資産とは、「固定資産の年度末償却未済高」をいう。  
2. 総資産とは、「固定資産+流動資産」をいう。  
3. 総資本とは、「資本+負債」をいう。  
4. 自己資本とは、「資本金+剰余金+その他有価証券評価差額等+繰延収益」をいう。  
5. 平均〇〇とは、「(期首の〇〇+期末の〇〇) × 1/2」をいう。  
ただし、平均営業未収金とは、「{ (期首営業未収金 - 期首貸倒引当金) + (期末営業未収金 - 期末貸倒引当金) } × 1/2」をいう。

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	元年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	504,626,753
当年度純利益	172,881,961
減価償却費	749,209,757
固定資産除却損	47,019,649
引当金の増減額（△は減少）	△ 18,516,727
長期前受金戻入額	△ 319,233,451
資本費繰入収益	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,140,358
支払利息	88,382,204
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 144,141,816
未払金の増減額（△は減少）	3,304,884
前受金の増減額（△は減少）	49,218
たな卸資産の増減額（△は増加）	206,269
その他流動負債の増減額（△は減少）	13,847,009
小計	591,868,599
利息及び配当金の受取額	1,140,358
利息の支払額	△ 88,382,204
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,899,474,990
有形固定資産の取得による支出	△ 1,983,895,026
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	72,292,568
寄付金等による収入	12,127,468
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	958,807,179
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,165,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 436,585,008
他会計からの出資による収入	230,092,187
資金増加額(又は減少額)	△ 436,041,058
資金期首残高	2,442,699,557
資金期末残高	2,006,658,499

(単位:円・%)

30年度 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
694,538,554	△ 189,911,801	72.7
194,627,801	△ 21,745,840	88.8
726,898,930	22,310,827	103.1
13,830,339	33,189,310	340.0
△ 30,193,793	11,677,066	61.3
△ 298,171,876	△ 21,061,575	107.1
△ 863,586	863,586	皆増
△ 1,923,179	782,821	59.3
97,318,774	△ 8,936,570	90.8
△ 74,630	74,630	皆増
18,943,774	△ 163,085,590	△ 760.9
63,544,962	△ 60,240,078	5.2
△ 59,311	108,529	△ 83.0
5,926,004	△ 5,719,735	3.5
129,940	13,717,069	10,656.5
789,934,149	△ 198,065,550	74.9
1,923,179	△ 782,821	59.3
△ 97,318,774	8,936,570	90.8
△ 1,370,894,835	△ 528,580,155	138.6
△ 1,574,726,200	△ 409,168,826	126.0
379,630	△ 379,630	皆減
△ 12,590,000	12,590,000	皆増
207,148,583	△ 134,856,015	34.9
8,893,152	3,234,316	136.4
441,772,825	517,034,354	217.0
644,000,000	521,300,000	180.9
△ 454,478,506	17,893,498	96.1
252,251,331	△ 22,159,144	91.2
△ 234,583,456	△ 201,457,602	185.9
2,677,283,013	△ 234,583,456	91.2
2,442,699,557	△ 436,041,058	82.1

